

生駒市オンライン来庁予約システム利用規約

第1条 (目的)

生駒市オンライン来庁予約システム利用規約（以下「本規約」という。）は、生駒市オンライン来庁予約システムを利用して、利用者が、窓口で手続きをする日時を事前にオンライン予約できるサービス（以下「本サービス」という。）について、必要な事項を定めるものです。

第2条 (利用規約等の同意)

本サービスを利用するには、必ず、本規約、生駒市オンライン来庁予約システムの利用に係るプライバシーポリシー（個人情報保護方針）（以下「プライバシーポリシー」という。）を確認し、同意する必要がある、これらの規約等に同意できない場合は、本サービスを利用することはできません。

なお、利用者が本サービスを利用した場合、本規約及びプライバシーポリシーに同意したものとみなします。

第3条 (利用者の責任)

1 利用者は、自己の判断と責任に基づき、本サービスを利用するものとします。利用者は、本サービスが障害その他の理由により利用できなくなることがあることを承知した上で本サービスを利用するものとします。

2 利用者は、本サービスを利用するために必要なすべての機器（ソフトウェア及び通信手段に係るものを含む。）及び通信回線を自己の負担において準備するものとします。また、機器の整備、通信回線の利用及びそれらに必要な手続は、利用者が自己の責任と費用において行うものとします。

第4条 (本サービスの提供条件)

生駒市（以下「本市」という。）は、次に掲げる条件のもと、本サービスを提供するものとします。

(1) 本サービスで予約できる手続きについて、原則、本サービスの利用以外の方法で予約は受け付けません。

(2) 予約優先制です。（本サービスは、利用者が指定した予約日時の受付開始を約束するものではありません。窓口状況によっては待ち時間が発生する場合があります。）

(3) 予約日時を過ぎても来庁しないときは、予約をキャンセルとする場合があります。

第5条 (禁止行為)

本サービスの利用者は、次に掲げる行為を行ってはならないものとします。

- (1) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年法律第 128 号）等の法令又は公序良俗に反する行為
- (2) 他の利用者に不快と感じられる行為（誹謗中傷行為、プライバシー侵害行為、脅迫行為、名誉毀損行為、リベンジポルノ行為、嫌がらせ行為又は不特定多数による個人情報の特定行為等）
- (3) 営業、宣伝、広告、勧誘その他営利を目的とする行為（本市が認めたものを除く。）及び本市が予定している利用目的と異なる目的で本サービスを利用する行為
- (4) 本サービスの提供若しくは本サービスの他の利用者の利用を妨害する行為又はそれらに支障を来す行為
- (5) 本市又は第三者に対し、不利益若しくは損害を与える行為又はそれらを与えるおそれのある行為
- (6) その他本市が不適切と判断する行為

第 6 条 （禁止事項に対する防御措置）

本市は、前条各号のいずれかに該当する行為が明らかな場合又は該当する行為があると疑うに足りる相当な理由がある場合は、本サービスの停止等必要な措置を講ずることができるものとします。

第 7 条 （サービス利用可能時間及び予約確認時間）

- 1 本サービスの利用可能時間は、原則として 24 時間 365 日とします。ただし、メンテナンス等により、利用者に予告なく本サービスの利用を停止する場合があります。
- 2 当該予約の確認等に係る事務処理については、担当者の勤務時間内に行うものとします。

第 8 条 （免責事項）

本市は、利用者が本サービスを利用したことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害について、一切の責任を負いません。また、本サービスの運用の停止、休止、中断又は制限等により発生した本サービス利用者の損害及び本サービス利用者が第三者に与えた損害についても、一切の責任を負いません。

第 9 条 （個人情報保護）

本市は、本サービスにより利用者から取得した個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に定められた例外を除き、プライバシーポリシーの 2 個人情報等の取得に記載している目的以外に利用または外部への提供をすることはありません。

第 10 条 （利用規約の変更）

- 1 本規約は、本市が必要と判断した場合には、利用者の事前又は事後の承諾を得ることなく、変更することができるものとします。
- 2 本規約の変更後に利用者が本サービスを利用した場合、本市は、当該変更について利用者が同意したものとみなします。

第 11 条 （本サービスの停止等）

次の各号に該当すると認められた場合は、本市は、利用者への通知をせずに本サービスの利用を停止、休止、中断又は制限することができることとします。

- (1) 天災、事変その他の非常事態の発生又は本サービスの重大な障害その他やむを得ない理由が生じた場合
- (2) 本サービスの利用が著しく集中した場合
- (3) その他本サービスの運用に支障がある場合

第 12 条 （問合せ先）

本サービスの利用に関する問合せ先等は、次のとおりとします。ただし、予約する手続の内容に関する問合せは、手続の担当部署に連絡してください。

- (1) 問合せ先：デジタルイノベーション推進課
- (2) 問合せ方法：電子メール
- (3) 連絡先：ikoma-rizaen@city.ikoma.lg.jp

第 13 条 （準拠法及び裁判管轄）

- 1 本利用規約の解釈、適用にあたっては、日本法を準拠法とします。
- 2 本サービスの利用にあたり、本市と利用者との間で生じた紛争については、相互で誠実に対応し解決に努めることとします。
- 3 前項により解決が図られず、司法の判断を求める場合には、奈良地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とし、必要な手続を行うこととします。

附 則

本規約は、令和 7 年 8 月 8 日から施行します。